

# Materiality

# 4



## 金融分野の市場創造と セーフティネット

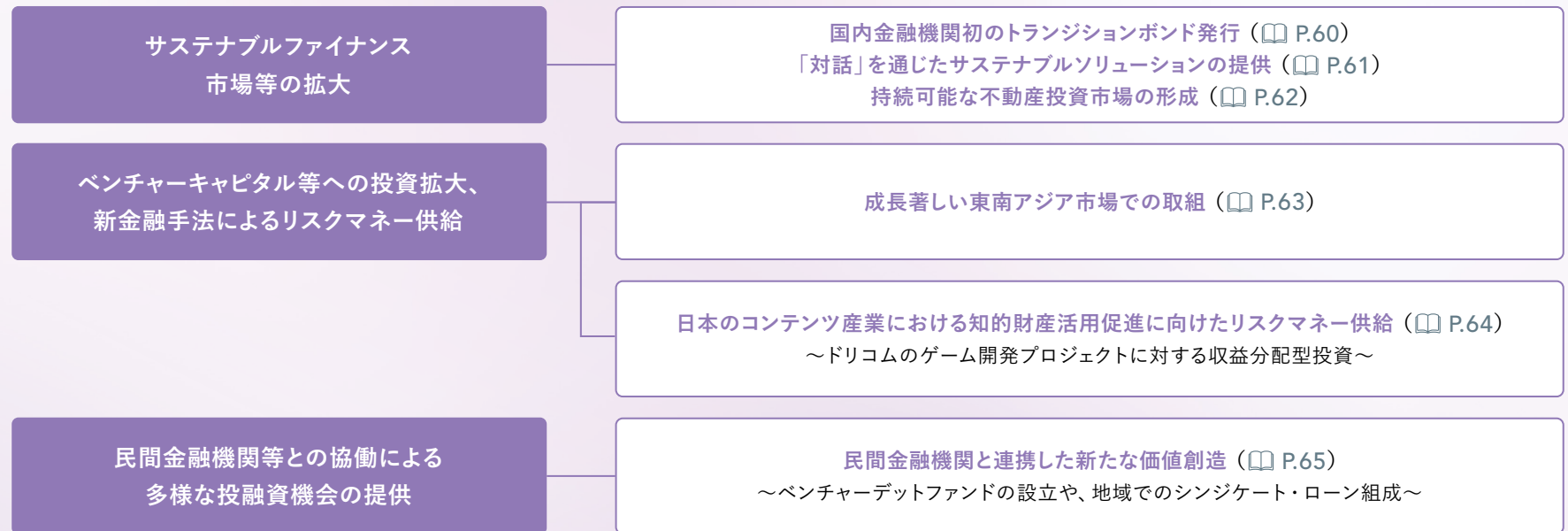
### 「ビジョン2030」実現に向けた取組

- 金融市場のフロンティア拡大
- スタビライザー機能発揮

DBJグループは、プロジェクトファイナンスやPFI・PPP、事業再生ファイナンスといった新たな金融手法の開発・普及を実現してきました。また、世界初の環境格付融資の創設や、日本の発行体としては初となるグリーンボンドの発行等、サステナブルファイナンス市場の発展も牽引してきました。

リスクマネー市場の発展などを目的に、ベンチャーファンドやPEファンド等へのファンド投資も積極的に行っており、内外の金融秩序の混乱や大規模災害の危機発生時には、危機対応業務を適確に実施しています。

DBJグループは、今後も金融分野の市場創造に貢献するとともに、危機時のセーフティネットとしての機能を果たしていきます。



## 国内金融機関初のトランジションボンド発行

### 資金調達におけるESGへの取組

2014年度に日本の発行体として初めてグリーンボンドを発行し、2015年度からはサステナビリティボンドを毎年発行してきました。2024年度時点で、我が国の発行体として唯一11年連続のESG債発行となりました。これに加え2024年度には、国内金融機関として初めてトランジションボンドの発行を実現しました。

### トランジションボンド概要及び発行の目的

トランジションボンドとは、気候変動リスクへの対策を検討している主体が、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定に整合的な目標設定を行い、長期的な戦略に則った温室効果ガス(GHG)削減の取組を行っている場合に、その戦略や実践に対する信頼性等を根拠にサステナブルファイナンスの一種として発行する債券です。我が国においては、世界初となる国によるGX経済移行債の発行・活用を含めて官民協調でGX投資に取り組んでいるところ、トランジション事業拡大に伴う

### トランジションボンド発行概要

項目	発行日	発行額	年限
第190回無担保社債(トランジションボンド)	2024/8/19	100億円	5年

資金需要の受け皿となるトランジション・ファイナンス市場の活性化が期待されています。

DBJがトランジションボンドにより調達した資金は、トランジションローンまたはトランジション・リンク・ローンに充当されています。DBJは、トランジションボンドの発行を通じて、社会全体の脱炭素化を促進し、お客様の成長に貢献するとともに、2050年までのGHG排出量ネットゼロの達成を目指します。

### 担当者の声

トランジションボンドの発行は、ICMA(国際資本市場協会)のガイドラインに沿ったフレームワークの策定や、そのフレームワークをご評価いただく第三者機関をはじめとした外部関係者との調整等を含めて、足掛け2年弱のプロジェクトとなりました。発行直前に金融市場が急変動し、発行体にとっては難しい起債環境下ではありましたが、証券会社や投資家の皆様に支えられて予定通り発行することができました。発行時は複数の報道機関に取り上げていただき、投資家の皆様よりお問い合わせいただくことも多く、担当者としてもトランジション・ファイナンス市場の活性化に向け微力ながら貢献することができたと実感しています。



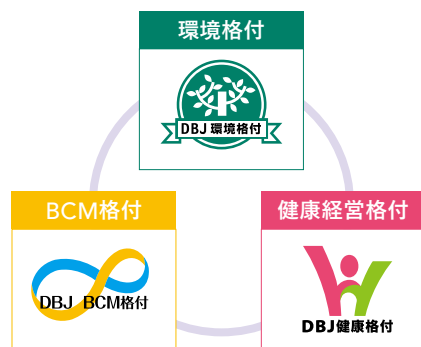
## 「対話」を通じたサステナブルソリューションの提供

企業が持続的な成長を実現するには、事業環境の変化を経営戦略に反映し、サステナビリティに関わる課題に適切に対処することが求められます。その際、重要となるのがステークホルダーとの「対話」と考えています。DBJは対話を重視したサステナブルソリューションの提供を通じてお客様の持続的な成長をサポートしています。

### DBJサステナビリティ評価認証融資

独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューです。2004年に世界で初めて「環境格付融資」を開始して以来、2006年には「BCM格付融資」を、2012年には「健康経営格付融資」を開始しています。

本メニューの最大の特徴は、対話を重視した評価プロセスにあり、公表情報のみでは判断しきれないお客様の取組についてインタビューにて確認しているほか、評価後には結果のフィードバック面談により、今後取り組むべき課題の把握や経営の高度化に向けたサポートを行っています。



### DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン

「DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン」は、借入人のサステナビリティ戦略に整合した目標の達成状況と融資条件を連動させるインセンティブを付与し、借入人及び社会の持続可能な成長を目指すファイナンス商品です。

本商品の特徴は、貸付人であるDBJとの定期的な「対話」を通じて、借入人であるお客様のサステナビリティ経営に関する目標達成に向けてサポートするプロセスにあります。DBJは対話を深めながら、お客様のサステナビリティ経営高度化に向け、資金・ナレッジ提供の両面から伴走しています。

### 事例 地域×サステナブルファイナンス

#### ① 遠州鉄道に対するBCM格付融資



遠州鉄道(株)は、静岡県浜松市を拠点とする鉄道・バス事業者であり、同社を中核とした遠鉄グループは、総合生活産業として多様な分野にわたり地域の暮らしを支える事業を展開しています。DBJは、BCM格付融資での対話を通じ、同社の有事における対応力強化をサポートするとともに、地域全体の持続的な発展に貢献していきます。

#### ② 三協立山に対するシンジケーション方式によるサステナビリティ・リンク・ローン組成貢献



三協立山(株)は、富山県高岡市に本社を構えるアルミ押出型材メーカーであり、「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」の実現に向けて、グループ一体で気候変動対応や資源の有効活用等に注力しています。DBJは、同社グループにおける温室効果ガスの排出削減を金融面から後押しすべく、サステナビリティ・リンク・ローンの組成に貢献しました。

## 持続可能な不動産投資市場の形成

環境や社会に配慮した不動産の更なる普及のためには、それらの不動産に効率的に資金が供給される不動産投資環境の整備・活性化が必要です。DBJグループは、不動産事業者や金融機関・資産運用会社、評価機関などの多様なネットワークを活かし、環境・社会に配慮した取組を不動産の経済的価値として反映するための挑戦を進めています。DBJグループは不動産業界と金融市場の結節点となることで、不動産投資市場の健全な発展とサステナブルな都市インフラの構築に貢献します。

### DBJ Green Building認証

環境・社会への配慮がなされた不動産市場の形成を後押しするため、2011年に創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加え、防災や利用者のウェルビーイング促進等、長期的な視点で社会・経済に求められる不動産を評価・認証しています。

2014年より(一財)日本不動産研究所との共同運用体制を構築し、評価の透明性を確保するとともに、対象アセットの拡充等を通じて、同認証の普及促進に努めており、足下では累計2,400件超の幅広い事業者様にご利用いただいています。また、エンゲージメント強化に向けて、グローバル潮流や不動産を取り巻くニーズの変化を反映し、継続的な評価基準のアップデートにも取り組んでいます。

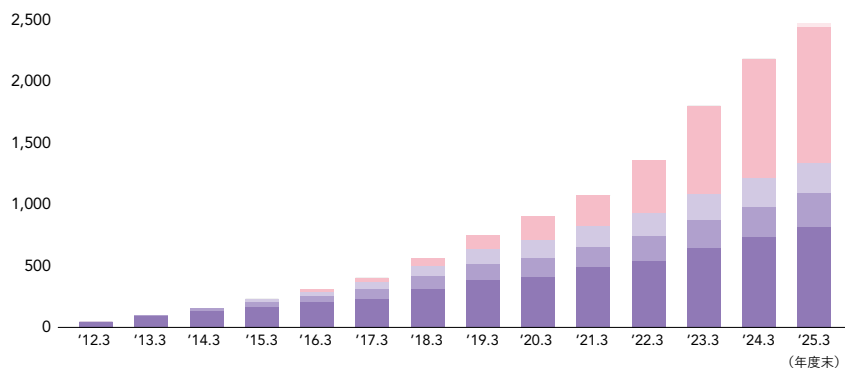


### 不動産ESGセミナー

DBJは、CSRデザイン環境投資顧問(株)、(一社)不動産証券化協会、(一財)日本不動産研究所、21世紀金融行動原則 環境不動産ワーキンググループと連携し、2015年より不動産ESGセミナーを開催しています。

各業界でサステナビリティ対応が加速するなか、不動産業界においても日々そのテーマや責任が拡大しています。特に足下では、建築物のライフサイクル全体の脱炭素化に向けた環境価値の測定が不可欠であるとともに、ソーシャル分野での取組を含めた総合的な不動産価値の可視化が求められています。第10回目を迎えた2024年度は、「未来の不動産価値の可視化と実装」をテーマに掲げ、先進的な取組を進める業界リーダーによる講演・事例紹介等が行われ、不動産事業者や機関投資家など600名以上の方々にご参加いただきました。今後もDBJグループは、不動産事業に関わる様々なステークホルダーの皆様と知見を共有し、不動産サステナビリティの発展に貢献していきます。

(件数)  
3,000 ■ 事務所 ■ 物流 ■ 商業 ■ 住宅 ■ ホテル



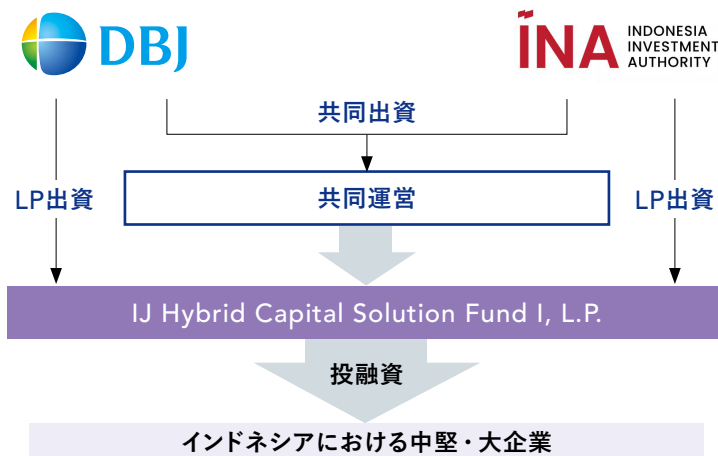
## 成長著しい東南アジア市場での取組

### Indonesia Investment Authorityとの共同ファンド設立

DBJグループでは、これまで約15年間にわたる東南アジア地域での投融资活動を通じて、日系金融機関や、現地企業・ファンドといったパートナーとの連携を深め、同地域の経済成長を取り込むとともに日系企業の現地進出をサポートしてきました。

かかるなか、2025年2月に、インドネシアの政府系投資会社であるIndonesia Investment Authority (INA)と共同で、同国の中堅・大企業を主な融資対象とするIJ Hybrid Capital Solution Fund I, L.P.を設立しました。同ファンドは、エクイティとデット双方の特徴を取り入れたハイブリッドな資金を提供する枠組であり、足下で多様化するインドネシア企業の資金ニーズに柔軟に応え、同国経済の更なる発展に寄与するとともに、インドネシアの有力企業とのネットワークを礎として、日系企業による現地企業への投資機会を創出することを目指しています。

DBJグループは、同ファンドをはじめとした現地パートナーとの協働を通じて、今後更なる成長が見込まれる東南アジア市場でのビジネス展開を目指す日系企業をサポートする取組を進めていきます。



### 担当者の声



ファンドの設立時には、INAの諮問委員でもあるインドネシアのスリ財務大臣ともジャカルタで面談を実施し、ファンドの活動を通じた両国企業の連携強化に期待を寄せていただきました。ご期待に真摯に応えるとともに、今後とも東南アジアと日本の架け橋となるべく尽力していきたいと考えています。

### 東南アジアTNB Aura Fundへの出資

DBJキャピタルは、東南アジアのアーリーステージスタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタルファンドであるTNB Aura Fund 3 VCCへの出資を実行しました。

同ファンドは、シンガポールを拠点に、ASEAN主要国のBtoB、BtoC及びディープテック領域を中心に投資を行います。TNB Auraの特色は、投資活動において、グローバルユニコーン分析を通じた独自リサーチに基づく積極的なソーシングにより、優良スタートアップへのリード投資を実現する点にあります。

DBJキャピタルは、同ファンドへの出資を通じたTNB Auraとの協働により、急成長する東南アジアのスタートアップに対する投資機会を獲得することに加え、現地スタートアップエコシステムと日本企業との連携を創出することで、イノベーション推進を通じた日本の産業競争力強化に取り組んでいきます。

## 日本のコンテンツ産業における知的財産活用促進に向けたリスクマネー供給

### ～ドリコムของเกม開発プロジェクトに対する収益分配型投資～

#### ■ コンテンツ産業における金融投資家呼び込み

日本のコンテンツ産業においては、製作委員会方式等、複数の事業者がリスクシェアする形での資金調達が多かったが、近時は有力なIP(知的財産)の創出・育成及び収益化に向けた投資の国際競争が激化し、資金及びリスク両面の増大が課題となっています。日本政府や産業界からは、金融投資家の資金の呼び込みが鍵になるとの声が上がるなか、DBJが投資家として果たせる役割を模索していたところ、(株)ドリコムのIP戦略サポートのための投資に至りました。

#### ■ ドリコムの取組

ドリコムはIPを活用したモバイルゲームの開発運用を手掛けており、足下ではIPを軸としたエンターテインメント・コンテンツ企業への転換を図っています。なかでもモバイルゲーム「Wizardry Variants Daphne」は、ドリコムが国内外の商標権を保有する



IP「Wizardry\*(ウィザードリィ)」シリーズの新作であり、出版等のクロスメディア展開も含め同社のIP戦略の中核に位置づけられています。また、ドリコムは「Wizardry」の海外での知名度も活かして本ゲームを積極的に海外展開する方針であり、日本政府が掲げるコンテンツ産業の海外売上拡大にも寄与するものです。他方で、他のモバイルゲーム事業者同様に、開発資金・リスクの増大という業界課題に直面しており、金融投資家との連携を模索していました。

\*「Wizardry」は、1981年に米国で発表されたロール・プレイング・ゲーム(RPG)シリーズで、今なお世界中で根強い人気を誇る。

#### ■ DBJによる収益分配型投資の実行

本件は、本ゲームの開発資金の一部としてDBJが投資を実行したものです。本件においては、ドリコムの投資リスクの低減を企図し、DBJの投資リターンが本件事業の収益に連動するスキームを採用しています。ドリコムの他の事業・資産とは切り離された調達方法(ノンリコース型)であり、同社本体による資金調達余力を残しながら、株式調達による希薄化も生じない形を実現しています。

#### 担当者の声



コンテンツ産業はDBJにとって必ずしも豊富な取組実績がある業界ではないため、まずは業界構造の理解から始め、事業の成長性やリスクの評価を丁寧に進めました。そのうえで、ゲーム事業者であるドリコムさまと金融投資家であるDBJの両者にとって最適な投資ストラクチャーの構築に挑むべく、ドリコムさまと何度も議論を重ねました。

## 民間金融機関と連携した新たな価値創造

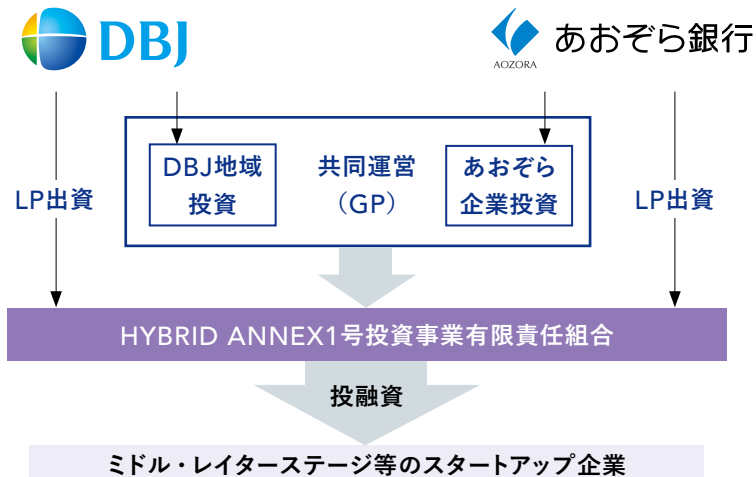
～ベンチャーデットファンドの設立や、地域でのシンジケート・ローン組成～

### ■ あおぞら銀行グループとベンチャーデットファンドを設立

ベンチャーデットは、転換社債や新株予約権付社債など、エクイティとデットの両方の性格を持つスタートアップ向け金融商品の総称で、スタートアップの有力な資金調達手段として欧米では広く普及しています。日本国内でも着実に普及しつつあるものの、未だ大型の資金供給を行うプレイヤーは限定的という状況です。このような状況を踏まえ、DBJは、あおぞら銀行グループと共同で2025年2月にベンチャーデットファンドを設立しました。

これまでDBJは、多数の国内スタートアップに対して出資によるサポートを行ってきました。また、あおぞら企業投資(株)\*は2019年に国内初となるベンチャーデットファンドの運営を開始し、ベンチャーデットのパイオニアとしてスタートアップの成長をサポートしてきました。本ファンドでは、両グループが有するスタートアップ支援の知見を活用し、主にミドル・レイターステージのスタートアップ向けに大型(原則10億円以上)のベンチャーデットの供給を行っていきます。

\* 株式会社あおぞら銀行の100%子会社



### ■ 広島銀行・三井住友銀行等とのシンジケート・ローン組成によりイズミのM&Aをサポート

DBJは、広島銀行及び三井住友銀行と共にアレンジャーを務め、計11の地域・民間金融機関と共同で(株)イズミに対するシンジケート・ローンを組成しました。

イズミは、中四国・九州地方を中心に、大型ショッピングセンター「ゆめタウン」や食品を中心としたスーパーマーケット「ゆめmart」などの店舗を展開する東証プライム市場上場企業です。同社は、2030年長期ビジョンとして掲げる「営業収益1兆円\*、300店舗体制の実現」に向け、M&Aの積極的な実施を企図するなか、2024年8月に(株)西友の九州事業「サニー」を承継する、同社最大規模のM&Aを実施しました。

DBJは、同社最大規模のM&A検討にかかるサポートを行うとともに、共同アレンジャーとして、他アレンジャー行の皆様と積極的に連携することで、シンジケート・ローンの組成に貢献しました。

\* 収益認識に関する会計基準等適用前

#### 担当者の声



イズミさまによる地域の象徴的なお取組に対して、多くの金融機関の皆様と共に、真摯にサポートをさせていただきました。本件により、金融機関の皆様との連携の土壌も一層強固になったと感じています。今後も、連携を深め、地域活性化や企業競争力強化に貢献していきます。